

Strategic Diagnostic & Briefing Document

日本成長戦略会議（令和8年3月10日）

国内外評価の多角的レビューと戦略的示唆



アウトプット： 投資の具体化

戦略17分野を「61の主要技術・製品」へ絞り込み。うち先行27項目について、2030～2040年年を見据えた「官民投資ロードマップ素案」と市場獲得目標を提示。



中核的摩擦： 垂直 vs 水平

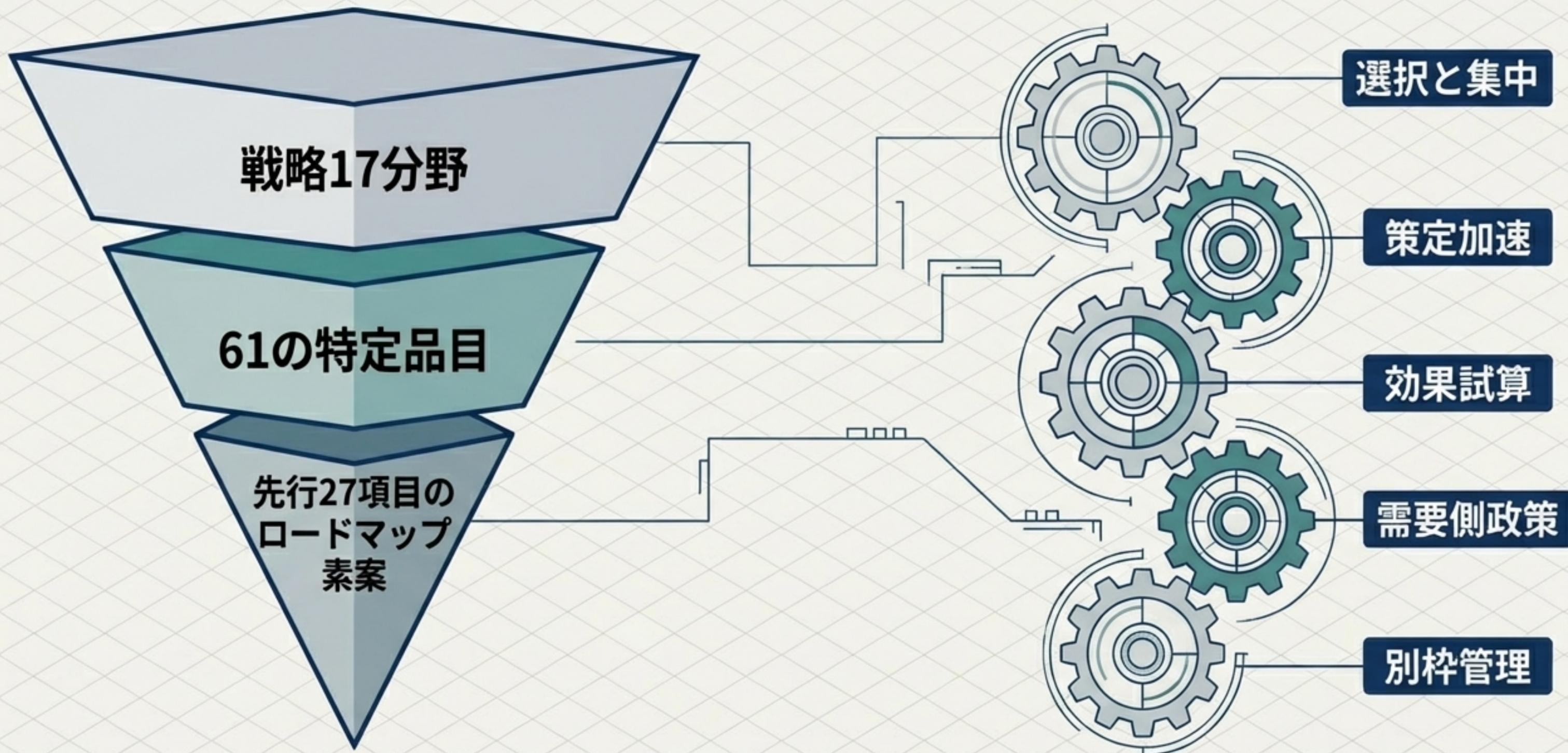
「特定産業（半導体・AI）への垂直的な集中投資」の野心と、「マクロ環境（労働力不足・財政政規律・中小企業体制）の水平的な制約」の衝突が国内外の評価で顕在化。

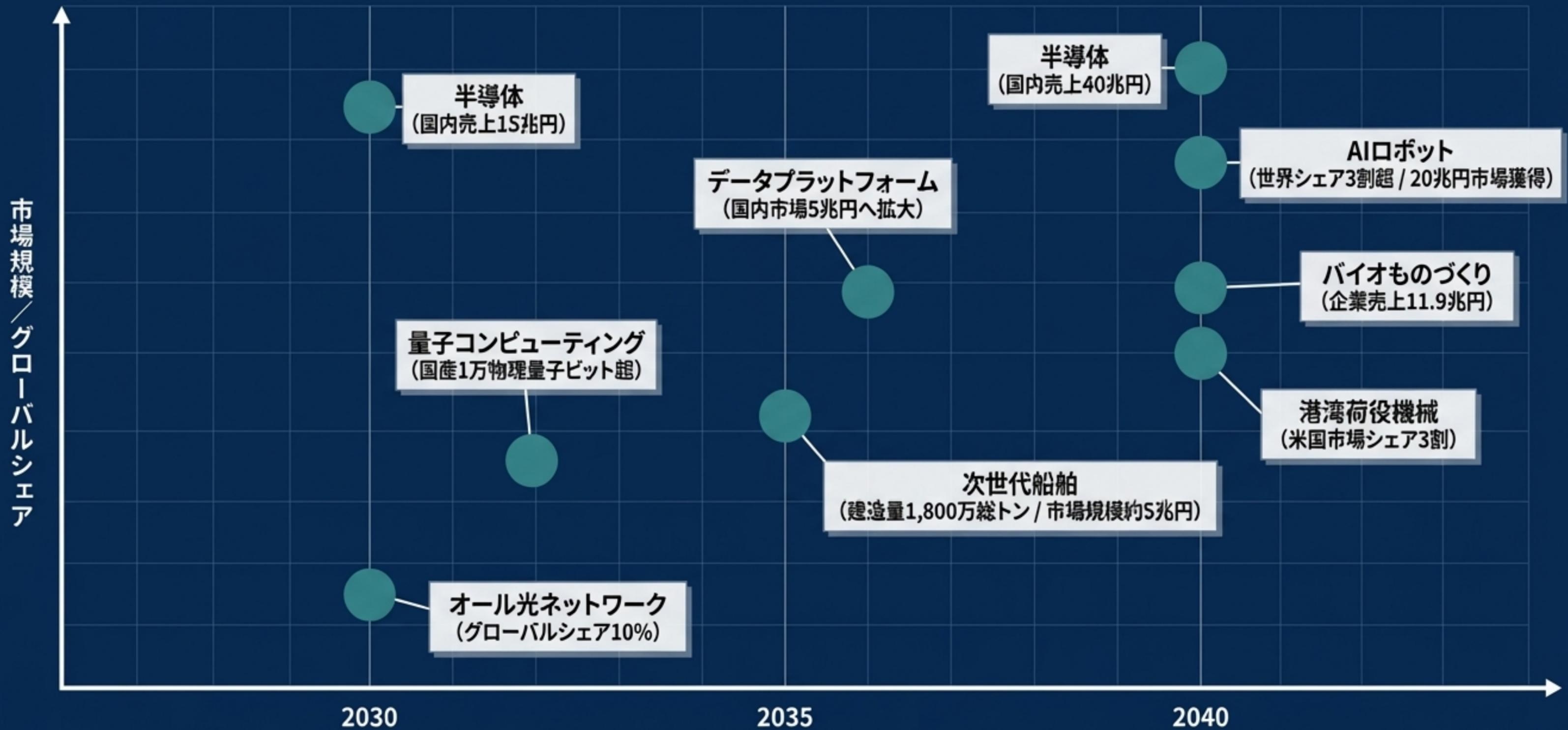


戦略的要請： 軌道修正と実装

単なる投資規模（GDP比）の議論から脱却し、透明性の高い効果試算（内閣府モデル）、撤退ルール（ステージゲート）、そしてマクロ構造改革の同時並行が不可欠。

首相指示とプロセス





10～15年スパンでの野心的な市場獲得目標。実行力と資金規模の裏付けが問われるフェーズへ。

国内評価の現在地

Stakeholder Heatmap Matrix

Neutral	メディア (Reuters/TBS)	事実報道中心。61品目選定と目標数値の速報。
Concern	メディア (Bloomberg)	実行力・政府資金規模の相対的な小ささ (対米比較) への懸念。
Conditional	産業界 (小林氏・中小企業)	地域・中堅への波及を評価するが、優先順位付けと地域未来戦略との連携を要求。
Concern	産業界 (橋本氏・重厚長大)	官民関与のメリハリ、労働時間規制の弾力運用を要求。
Positive	エコノミスト (会田氏)	年30兆円規模の投資拡大・高圧経済によるトレンド転換を支持。
Negative	労働界 (芳野氏)	労働時間規制の「強化」、リスクリング機会、ジェンダー平等を強く要求。
Concern	シンクタンク (熊野氏)	公共事業的領域の混在による看板と中身のズレ、連続性の欠如を懸念。

顕在化した4つの論点

戦略の解像度

ボトムアップ
の羅列



全体俯瞰の
上位目標

「品目の羅列で戦略目標が見えにくい」「サプライチェーン全体でのボトルネック解消が必要」。

財政と規律

積極財政
(投資超過)



市場規律・
説明責任

GDP比5%の積極投資を求める声に対し、別枠管理による不透明化が財政規律と市場との対話を損なうリスク。

労働と保護

産業の柔軟性・
弾力運用



労働者保護・
規制強化

企業側は若手育成と規制弾力化を求める一方、労働側は規制強化・リスクリング・処遇改善のセットを要求。

地域への波及

国家メガテック
投資



地方・中小企業へ
のトリクルダウン

自治体DXの遅れやリソース制約が懸念され、地域への実装設計が未完了。

海外メディア vs 国際機関

海外メディア

(Reuters, Nippon.com, 매일경제)

「産業政策」としての競争力回復

1980年代からの巻き返し。半導体40兆円目標やAIロボットへの重点投資を「国家産業政策の再起」として報道。

Key Metric: Market Share & Subsidies

国際機関

(IMF, OECD, World Bank)

マクロ環境・構造改革との整合

個別産業の重点化よりも、企業ダイナミズム、労働市場の二重構造解消、財政枠組みの信認維持を継続課題として注視。

Key Metric: Productivity, Wage-Price Loop, Fiscal Credibility

海外評価の乖離：メディアは「何を育てるか」を報じ、国際機関は「どう支えるか」を問うている。

時間軸と構造のギャップ

第一生命経済研究所 (DLRI)

看板と中身のズレ。

「科学技術振興」の看板に対し、実際の支出配分が「公共事業寄り」に傾く政策一貫性のリスク。

OECD / IMF

制度要因の軽視リスク。

ロードマップが「個別分野の積み上げ」に終始すると、中小企業の生産性底上げやFDI環境など、横断的な構造改革が後景化する。

OECD / IMF

制度要因の軽視リスク。

ロードマップが「個別分野の積み上げ」に終始すると、中小企業の生産性底上げやFDI環境など、

人口動態 × 生産性

時間軸のギャップ。

出生率向上等の効果発現は遅く、短中期の成長には生産性改善と一人当たりコスト抑制のシステム統合が不可欠。

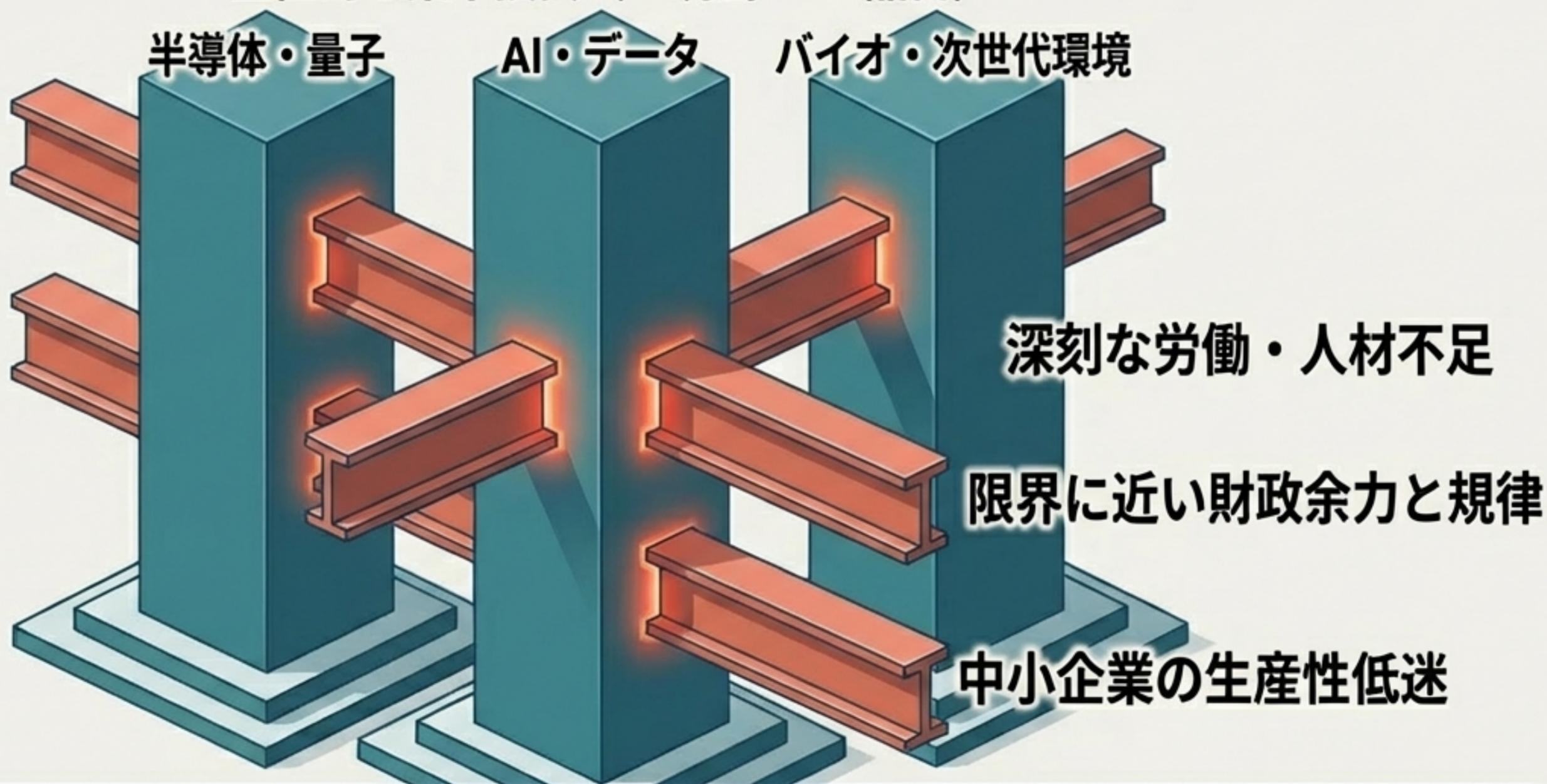
Policy Roadmap

Demographic & Structural Reality

重点投資の「規模」だけでなく、「何がいつ効くか」という時間軸設計を内閣府モデルとKPIに組み込む必要がある。

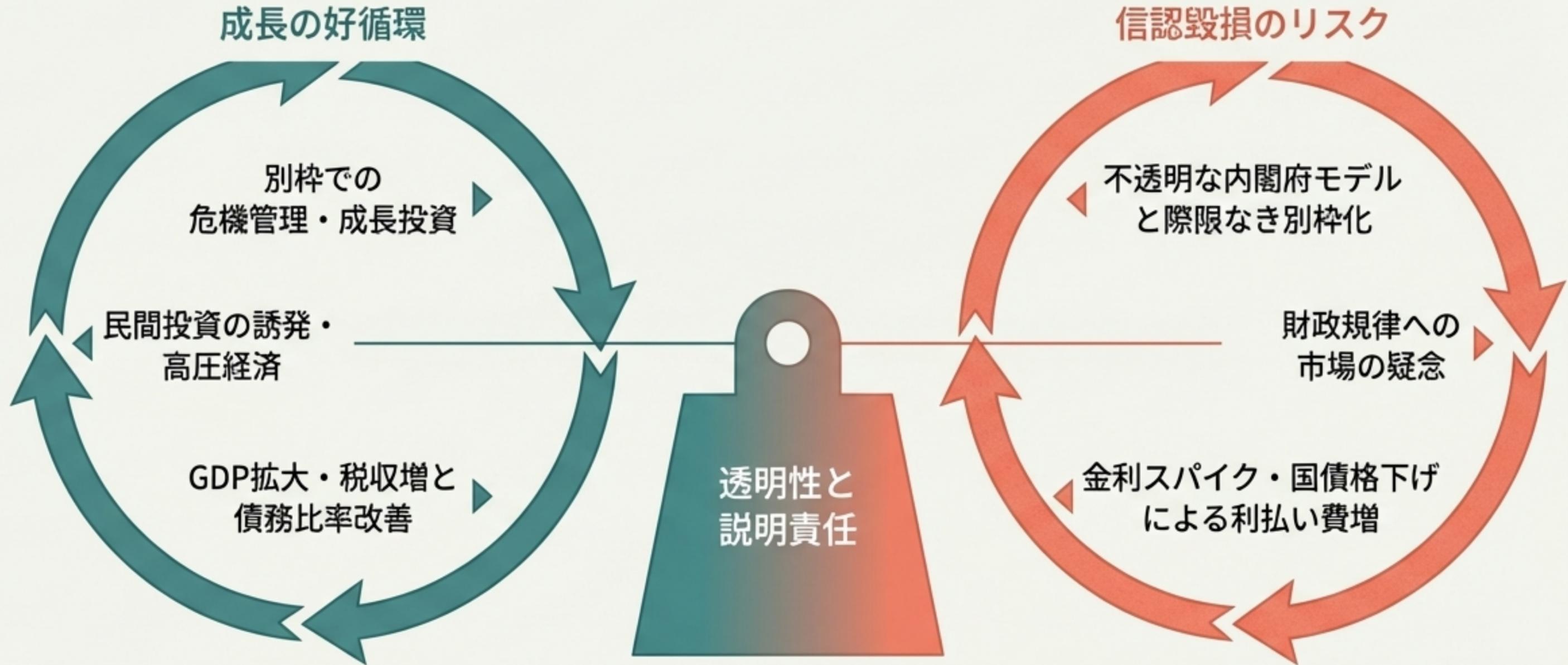
産業政策とマクロ環境の衝突

垂直的な集中投資（17分野・61品目）



結論：水平的なボトルネック（OECD/IMF指摘の構造改革）を解消せずに、垂直的な野心（特定産業への投資）を追求すれば、政策は自重で崩壊する。真の成長戦略は、この交差点の解決にある。

別枠管理と財政信認のジレンマ



「別枠管理」の成否は、試算の前提（反実仮想・感度分析）をどこまで市場と国際機関に開示できるか（設計段階からの透明性）に完全に依存している。

今後のタイムラインと結節点

2026 春

WGでの目標・政策具体化



Watch-out: 残る品目のロードマップ策定。単なる要望の積み上げではなく、「勝ち筋」に基づいた絞り込みができるか。

2026 夏

「骨太方針」策定前



Watch-out: 最重要フェーズ。内閣府の経済財政モデルによるGDP・税収効果の試算提示。前提条件の透明性が問われる。

2026 秋～冬

次年度予算編成



Watch-out: 危機管理・成長投資の「別枠管理」の具体的な制度設計。防衛調達を含めた財政運営の着地。

骨太方針に向けた緊急提言（短期アクション）

01 上位目標への束ね直し

分野別の積み上げを避け、「情報通信立国」「レジリエンス」など国家の全体目的に束ね直し、予算・規制改革の優先度を可視化せよ。

02 指標のパラダイムシフト

PDCAの指標を「投資額の消化」から「利益拡大・市場創出・生産性」へ転換せよ。

03 試算の透明性確保

内閣府モデルは、反実仮想、感度分析、投資的支出の定義を完全公開し、市場・国際機関の信認リスクを封じ込めよ。

04 防衛調達のカードレール

防衛調達を需要創出策とするなら、機微技術管理、競争政策、会計透明性の「二重のガードレール」とサプライチェーン監査を必須とせよ。

ロードマップ実装フェーズの構造改革（中長期アクション）

01 地域実装を「本体」に組み込む

地方波及を別紙扱いせず、ロードマップの実装条件（人材・インフラ）として明示し、KPIに「地域での実装・調達比率」を組み込め。

02 労働市場の二元論からの脱却

「規制緩和 vs 強化」の不毛な対立を避け、健康確保を前提とした職務の可視化、学び直し時間確保、女性の参入障壁除去をセットで実行せよ。

03 水平的構造改革の並走

特定産業支援への過度な依存を避け、事業退出の円滑化、M&A/VC環境改善、FDI障壁低下など、横断的な制度改革を補完エンジンとして走らせよ。

04 撤退ルール of 厳格化

「成長による税収増」シナリオは未達時のリスクが大きい。別枠管理を行うなら、事前の上限設定と撤退条件（ステージゲート）を法制化せよ。

投資額から「成果と撤退」へ

投入量ベースの評価

指標：官民でGDP比5%（年30兆円）の投資規模。

欠陥：予算を使い切ることが目的化し、ゾンビ事業が延命するリスク。

ステージゲートの実装

マイルストーンごとの厳格な審査。目標未達時の「資金供給の停止・縮小（撤退）」を制度的ルールとして組み込む。

成果と撤退ベースの評価

指標：グローバルシェア獲得、生産性向上、民間資本のクラウドイン。

成果：資本の効率的配分と新陳代謝の促進。

まとめ：次世代への真の成長戦略とは

真の成長戦略は、61の品目を選定することではなく、それらを育む「マクロ&PD環境のエコシステム」を再構築することにある。

野心と規律の融合

垂直的な特定分野への「圧倒的投資」と、市場の信認を担保する「財政・評価の透明性」の両立。

摩擦の突破

労働市場や地域経済との「利害対立（摩擦）」を回避せず、制度改革のドライバーとして利用する。

成果への執着

投資額というインプット指標を捨て、市場獲得と生産性向上というアウトプットのみを正解とする。